



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月8日

上場会社名 株式会社 オートウェーブ 上場取引所 東
 コード番号 2666 URL http://www.auto-wave.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣岡 大介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 廣岡 勝征 TEL 043-250-2669
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	5,861	8.2	141	118.8	182	94.5	191	198.0
30年3月期第3四半期	5,419	1.2	64	△9.5	93	△6.1	64	△48.4

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 190百万円 (207.4%) 30年3月期第3四半期 62百万円 (△47.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	13.23	—
30年3月期第3四半期	4.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	8,671	3,145	36.3	217.69
30年3月期	8,759	2,954	33.7	204.49

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 3,145百万円 30年3月期 2,954百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,481	1.7	114	△12.9	170	△2.4	171	25.3	11.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	14,451,000株	30年3月期	14,451,000株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	211株	30年3月期	211株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	14,450,789株	30年3月期3Q	14,450,790株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)におけるわが国経済は、企業収益の回復を背景に雇用・所得環境の改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続く一方で、原材料の高騰や人手不足の影響などにより物価が上昇傾向となっていることに加え、猛暑や台風などの自然災害等が重なるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、地元千葉県において、新車販売台数が軽自動車を中心に堅調に推移いたしました。また、報道等による安全意識の高まりなどからドライブレコーダーの需要が継続し伸びました。

そのような中、当社グループでは「中期経営計画」を策定し、経営基盤の強化に取り組んでおります。主たる事業領域をカー用品の小売販売から、車の車検や整備を中心に顧客を獲得していく中で、車の状態に合わせた乗り換え提案を行い、新車販売を強化していくことで、地域のお客様全ての相談・困り事をワンストップで提案・解決する企業集団への転換を進めております。カー用品需要の減少が続く中、自動車関連需要の川上の新車販売を獲るために、車検を起点に顧客接点をつくり、川下のタイヤなどの用品販売に繋げ、カーライフ需要の生涯顧客化に取り組んでおります。

また、顧客サービスの向上といたしましては、多様化する顧客ニーズに応えることができるように、お客様の「不満」「不信」「不合理」等を社員ひとりひとりが考え、お客様の「不の解消」のために行動をすることで、「安全」「安心」「快適」等を提供し、更なる顧客満足度の向上に取り組んでおります。

集客施策といたしましては、定期的に他社とのコラボレーションイベントを開催し、お客様との接点を増やしていくことで、自動車販売、タイヤ販売、車検、钣金といった主力部門の拡大に繋げてまいります。また、5月にリリースしたスマートフォン向け「オートウェーブ公式アプリ」を活用し、ピット作業予約やお得なアプリクーポンの配信を行うことで、お客様の利便性の向上と来店頻度の増加に取り組んでおります。

主力4部門の状況につきましては、以下のとおりであります。

車検部門につきましては、来店顧客に対して車検予約キャンペーンの店頭声掛けを行ったことや、既存顧客へのダイレクトメールによる早期予約を促進したことにより、売上高が前年同四半期比6.1%増加いたしました。

钣金部門につきましては、損害保険会社の指定修理工場に認定されており、損害保険会社からの修理受入れは順調に推移したものの、その他の修理受入れが減少したことにより、売上高が前年同四半期比4.8%減少いたしました。

自動車販売部門につきましては、展示スペースを拡大して車種の充実を図ったことや、社内外での研修による販売担当者のスキル向上、更に顧客管理システムを効果的に利用することで、よりお客様のニーズに合った提案ができる環境を整えたことなどが寄与し、軽自動車を中心に新車販売台数が順調に増加いたしました。また、新車販売時の下取り車両の再販による効果も加わり、売上高が前年同四半期比48.5%増加いたしました。

タイヤ販売部門につきましては、12月に寒波が到来したことにより、スタッドレスタイヤの履き替え需要が伸びたことや、ピット入庫車両や車検入庫車両への点検活動に注力したこと、また、タイヤ購入後のアフターサービス(当社独自の7大メンテナンス特典)を購入メリットとしてお勧め販売したことなどにより、販売本数が堅調に推移し、売上高が前年同四半期比1.7%増加いたしました。

その他部門につきましては、安全意識の高まりからドライブレコーダーの販売が伸びたものの、その他の車内車外用品の販売は若年層を中心に依然として需要の落ち込みが続き、売上高が前年同四半期比0.9%減少いたしました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は5,861百万円(前年同四半期比8.2%増)、営業利益は141百万円(前年同四半期比118.8%増)となりました。経常利益は182百万円(前年同四半期比94.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は191百万円(前年同四半期比198.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は8,671百万円と、前連結会計年度末比88百万円(1.0%)の減少となりました。負債は5,525百万円となり前連結会計年度末比279百万円(4.8%)の減少、純資産は3,145百万円で、前連結会計年度末比190百万円(6.5%)の増加となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比2.6ポイント増の36.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年11月9日の「平成31年3月期第2四半期累計期間の業績予想と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	899,026	871,540
受取手形及び売掛金	276,782	332,560
商品及び製品	726,817	788,016
その他	285,899	270,884
貸倒引当金	△2,871	△3,217
流動資産合計	2,185,655	2,259,784
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,699,197	4,703,913
減価償却累計額	△2,277,677	△2,372,629
建物(純額)	2,421,520	2,331,284
土地	2,512,186	2,512,186
その他	1,128,948	1,170,412
減価償却累計額	△856,782	△882,191
その他(純額)	272,166	288,220
有形固定資産合計	5,205,872	5,131,690
無形固定資産	128,148	100,484
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,202,501	1,129,752
その他	66,447	78,022
貸倒引当金	△28,702	△28,702
投資その他の資産合計	1,240,247	1,179,072
固定資産合計	6,574,268	6,411,247
資産合計	8,759,924	8,671,032
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	315,939	363,016
1年内返済予定の長期借入金	240,000	130,000
未払法人税等	10,426	5,684
ポイント引当金	2,492	1,613
その他	451,185	433,738
流動負債合計	1,020,044	934,052
固定負債		
長期借入金	3,573,121	3,443,121
長期預り敷金保証金	801,620	749,286
資産除去債務	351,491	357,356
その他	58,657	41,455
固定負債合計	4,784,891	4,591,218
負債合計	5,804,935	5,525,271

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,505,877	2,505,877
利益剰余金	347,555	538,784
自己株式	△155	△155
株主資本合計	2,953,277	3,144,505
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,711	1,254
その他の包括利益累計額合計	1,711	1,254
純資産合計	2,954,989	3,145,760
負債純資産合計	8,759,924	8,671,032

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	5,419,330	5,861,529
売上原価	3,652,975	4,014,456
売上総利益	1,766,355	1,847,073
販売費及び一般管理費	1,701,826	1,705,905
営業利益	64,528	141,167
営業外収益		
受取手数料	59,141	66,668
廃棄物リサイクル収入	16,882	13,996
その他	18,482	21,035
営業外収益合計	94,506	101,700
営業外費用		
支払利息	64,840	60,577
その他	535	127
営業外費用合計	65,375	60,705
経常利益	93,660	182,162
特別損失		
固定資産除却損	1,006	6,347
店舗閉鎖損失	7,446	—
特別損失合計	8,453	6,347
税金等調整前四半期純利益	85,206	175,814
法人税、住民税及び事業税	5,497	5,408
法人税等調整額	15,539	△20,822
法人税等合計	21,037	△15,413
四半期純利益	64,169	191,228
親会社株主に帰属する四半期純利益	64,169	191,228

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	64,169	191,228
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,105	△456
その他の包括利益合計	△2,105	△456
四半期包括利益	62,063	190,771
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,063	190,771
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

当社グループは店舗ごとを基礎とした「自動車用品販売等事業」の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

当社グループは店舗ごとを基礎とした「自動車用品販売等事業」の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(重要な吸収合併)

当社は、平成31年1月11日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社である株式会社ベルガレージについて、当社を存続会社とする吸収合併を行うことを決定いたしました。

(1) 吸収合併の概要

①吸収合併する相手会社の名称

株式会社 ベルガレージ

②吸収合併する事業の内容

自動車修理・整備事業

③吸収合併の期日(効力発生日)

平成31年4月1日

④吸収合併の法的形式

当社を存続会社として、株式会社ベルガレージを消滅会社とする吸収合併方式であります。

⑤吸収合併に係る割当ての内容

100%連結子会社との合併であり、新株式の発行および金銭等の交付は行いません。

⑥吸収合併の目的

当社は、子会社である株式会社ベルガレージとの合併により、人的資産をより効率的に活用すると共に、経営基盤の強化ならびに顧客満足度の向上を目指しております。また、キャッシュ・フロー及び経営資源の活用についても効率化を図ってまいります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。